

平成 28 年 5 月 27 日
みどり生命保険株式会社

平成 27 年度決算のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 27 年度決算についてご報告いたします。

主要業績指標	平成 27 年度
契約高	
保有契約高	120,783 百万円
新契約高	19,487 百万円
年換算保険料	
保有契約	5,608 百万円
新契約	1,049 百万円
保険料等収入	5,348 百万円
事業費	1,350 百万円
当期純利益	495 百万円
総資産	28,486 百万円
基礎利益	589 百万円
ソルベンシー・マージン比率	7,805.6%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3962 (企画部)

平成 28 年 5 月 27 日
みどり生命保険株式会社

平成 27 年度決算のお知らせ

みどり生命保険（社長：齋藤 秀市）の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 27 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 27 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
9. 剰余金処分案	……	21 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
11. リスク管理債権の状況	……	21 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
13. 平成 27 年度特別勘定の状況	……	22 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以 上

平成27年度決算のお知らせ

平成28年5月27日
みどり生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	187	109.5	1,119	109.9	199	106.6	1,207	107.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	31	82.1	202	82.6	202	—	28	89.8	194	96.3	194	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,997	113.2	5,608	112.2
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	4,997	113.2	5,608	112.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	979	83.3	1,049	107.2
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	979	83.3	1,049	107.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	4,654	89.6	5,348	114.9
資産運用収益	639	148.2	643	100.7
保険金等支払金	646	144.8	951	147.1
資産運用費用	176	117.7	173	97.9
経常利益	648	95.2	589	90.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	25,288	113.1	28,486	112.6

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	199	516	—	—	—	—	199	516
	災害死亡	198	687	—	—	—	—	198	687
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		139	165	—	—	—	—	139	165
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

3. 平成27年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 平成27年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成27年度資産運用状況

①運用経済環境

平成27年度のわが国経済については、実質GDPが年間でプラス0.8%となりました。内訳として民間消費支出がマイナス0.4%となったものの、住宅支出はプラス2.4%、政府支出と民間設備投資はそれぞれプラス1.6%と下支えをしました。

他方、日銀がわが国初のマイナス金利を導入したことにより、10年国債利回りは、平成26年度末のプラス0.398%から平成27年度末にはマイナス0.049%まで低下いたしました。

②当社の運用方針

マイナス金利下において、国内債券の運用が困難であること、国内不動産への投資も不動産価格が割高となっていることから、新たにわが国より概ね金利の高い外国債券への投資を開始することとしました。円高局面の為替リスクを回避するためヘッジを付することとし、国内債券では得られない安定した収益確保を目指すこととしました。

【当面の当社資産全体の資産配分】

国内債券 20%、不動産 20%、ヘッジ外債 15%、短期資産等 45%

③運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息 9 百万円、有価証券利息 73 百万円、貸付利息 25 百万円、特定金銭信託運用益 8 百万円、不動産賃貸収入 523 百万円等の合計 643 百万円となりました。

資産運用関係費用は、不動産関係の費用がほとんどを占めており、投資用不動産減価償却費 83 百万円、不動産関係の税金などの諸費用 89 百万円の合計 173 百万円となりました。

この結果、資産運用収支残高は 470 百万円となり、資産運用利回りは 1.76%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	15,183	60.0	20,259	71.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	500	2.0	500	1.8
有 価 証 券	4,206	16.6	4,192	14.7
公 社 債	4,006	15.8	3,992	14.0
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	200	0.8	200	0.7
貸付金	435	1.7	435	1.5
不動産	4,448	17.6	2,563	9.0
繰延税金資産	13	0.0	15	0.0
その他	512	2.0	527	1.8
貸倒引当金	△10	0.0	△7	0.0
合 計	25,288	100.0	28,486	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	2,964	5,075
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	0
有価証券	△13	△13
公社債	△13	△13
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	5	—
不動産	△100	△1,884
繰延税金資産	△13	2
その他	△406	15
貸倒引当金	△1	3
合計	2,434	3,198
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	637	632
預貯金利息	8	9
有価証券利息・配当金	73	73
貸付金利息	25	25
不動産賃貸料	529	523
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1	8
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	3
その他運用収益	—	0
合 計	639	643

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	1	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	85	83
そ の 他 運 用 費 用	89	89
合 計	176	173

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.07	0.06
買 現 先 勘 定	—	
債券貸借取引支払保証金	—	
買 入 金 銭 債 権	—	
商 品 有 価 証 券	—	
金 銭 の 信 託	0.39	1.69
有 価 証 券	1.74	1.74
うち 公 社 債	1.53	1.53
うち 株 式	—	
うち 外 国 証 券	—	
貸 付 金	5.74	6.68
不 動 産	7.93	7.96
一 般 勘 定 計	1.95	1.76
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	4,006	4,445	438	438	—	3,992	4,575	582	582	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,006	4,445	438	438	—	3,992	4,575	582	582	—
公 社 債	4,006	4,445	438	438	—	3,992	4,575	582	582	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	200	200
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	200	200
合 計	200	200

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため、記載を省略しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,183	19,259	保険契約準備金	13,094	15,899
現金	0	0	支払備金	80	110
預貯金	15,183	19,259	責任準備金	13,014	15,788
コールローン	—	1,000	代理店借	35	47
金銭の信託	500	500	その他負債	609	494
有価証券	4,206	4,192	未払法人税等	90	100
国債	4,006	3,992	未払金	11	—
その他の証券	200	200	未払費用	130	149
貸付金	435	435	前受収益	27	—
一般貸付	435	435	預り金	5	13
有形固定資産	4,466	2,576	預り保証金	340	227
土地	3,050	1,718	仮受金	2	3
建物	1,397	844	退職給付引当金	1	0
建設仮勘定	—	0	その他の引当金	2	2
その他の有形固定資産	18	12	価格変動準備金	1	1
無形固定資産	48	49			
ソフトウェア	39	47			
ソフトウェア仮勘定	9	2			
代理店貸	3	0			
その他資産	451	464			
未収金	363	386			
前払費用	44	25	負債の部合計	13,743	16,446
未収収益	21	27	(純資産の部)		
預託金	6	6	資本金	10,000	10,000
仮払金	4	2	利益剰余金	1,544	2,040
保険業法第 113 条繰延資産	—	—	その他利益剰余金	1,544	2,040
その他の資産	0	15	繰越利益剰余金	1,544	2,040
繰延税金資産	13	15	株主資本合計	11,544	12,040
貸倒引当金	△10	△7	純資産の部合計	11,544	12,040
資産の部合計	25,288	28,486	負債及び純資産の部合計	25,288	28,486

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物附属設備及び構築物3~41年、什器備品3~20年であります。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4)貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5)賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(6)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9)その他採用した重要な会計方針

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 有形固定資産の減価償却累計額は152百万円であります。

3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は648百万円、金銭債務の総額は1百万円であります。

4. その他の引当金の内訳は、賞与引当金2百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は、15百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金11百万円、貸倒引当金2百万円であります。

6. 当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

7. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の28.85%から28.24%に変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は56百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

10. 1株当たりの純資産額は60,201円83銭であります。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託、特定社債及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。しかし、現在当社が保有する有価証券の80%以上が満期保有の国債であり、市場リスクは小さく信用リスクはありません。

貸付金は特定目的会社向けの一般貸付で、貸付金の契約の不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、不動産担保を十分に確保することによって信用リスクを軽減させております。

金銭信託については、市場リスクを軽減するためキャッシュ残高を極力多く確保し、含み損の状況にならないようにリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金銭負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	19,259	19,259	-
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 未収金	386	386	-
(4) 金銭の信託	500	500	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,992	4,575	582
(6) 貸付金	435	503	68
貸倒引当金(※1)	△4	-	-
	430	503	72
資産計	25,569	26,224	655

(※1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(注)4有価証券と同様の方法によっております。コールローンについては、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	500	500	0

5 有価証券

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。なお、特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、200百万円であります。

6 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

注記事項

(賃貸等不動産)

当社では、東京都 23 区内において、賃貸用不動産を有しております。当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
4,444	△1,886	2,558	2,975

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定した結果、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
経 常 収 益	5,309	6,011
保険料等収入	4,654	5,348
保険料	4,654	5,348
資産運用収益	639	643
利息及び配当金等収入	637	632
預貯金利息	8	9
有価証券利息・配当金	73	73
貸付金利息	25	25
不動産賃貸料	529	523
その他利息配当金	-	0
金銭の信託運用益	1	8
その他運用収益	-	0
その他経常収益	16	19
保険金据置受入金	9	10
退職給付引当金戻入額	-	1
その他の経常収益	6	7
経 常 費 用	4,660	5,421
保険金等支払金	646	951
保険金	211	334
給付金	86	103
解約返戻金	340	501
その他返戻金	7	12
責任準備金等繰入額	2,446	2,804
支払備金繰入額	33	30
責任準備金繰入額	2,413	2,774
資産運用費用	176	173
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	-
賃貸用不動産等減価償却費	85	83
その他運用費用	89	89
事業費	1,257	1,350
その他経常費用	132	141
保険金据置支払金	1	3
税金	103	107
減価償却費	26	29
退職給付引当金繰入額	1	0
経常利益	648	589
特 別 利 益	-	101
固定資産等処分益	-	99
その他特別利益	-	1
特 別 損 失	0	3
価格変動準備金繰入額	0	0
その他	-	3
税引前当期純利益	648	688
法人税及び住民税	199	194
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	199	192
当期純利益	448	495

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は101百万円、費用の総額は207百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は2,478円76銭であります。
3. 「その他経常収益」の主な内訳は、保険契約者に対する祝金の据置分10百万円であります。
4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	株式会社 ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	161	未払金	-
			航空券の購入手配	航空券の購入 (注)1	10	未払費用	1
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	0	前払費用	-
	株式会社 互助センター友の会	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	28	未払金	-
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃貸 (注)1	53	前受収益 預り保証金	- -
				不動産賃借 (注)1	7	前払費用 敷金差入保証金	- 6
			不動産の売却	売却代金 売却益	482 10	-	-
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 セレマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	82	未払金	-
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃貸 (注)1	138	預り保証金	-
			不動産の売却	売却代金 売却益	1,420 89	-	-
			出向者派遣契約の締結	受入出向者労務費の支払 (注)3	1	未払費用	-
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)4	1	未収金	0
	新日本みどり共済会		業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)4	4	未収金	0
関連会社	特定目的会社 けやき	なし (注)5	重要な融資を行っている	資金の貸付等	18	長期貸付金	200
						有価証券その他の証券	100
						未収利息	6

関連会社	特定目的会社 みなづき	なし (注)5	重要な融資を 行っている	資金の 貸付等	19	長期 貸付金	230
						有価証券 その他の 証券	100
						未収利息	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。

3 受入出向者の労務費は出向元の従業員の給与水準及び出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

4 管理受託料については、両者合意のうえ、料率を合理的に決定しております。

5 取引等において緊密な関係があることにより、同意している者が所有している議決権と合わせて議決権の100分の20以上を占めております。

6 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	652	589
キャピタル収益	1	8
金銭の信託運用益	1	8
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1	8
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	654	598
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5	8
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5	8
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△5	△8
経常利益（損失） A + B + C	648	589

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成26年度	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	10,000	—	1,095	1,095	11,095	11,095
当期変動額						
当期純利益			448	448	448	448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	448	448	448	448
当期末残高	10,000	—	1,544	1,544	11,544	11,544

平成27年度	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	10,000	—	1,544	1,544	11,544	11,544
当期変動額						
当期純利益			495	495	495	495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	495	495	495	495
当期末残高	10,000	—	2,040	2,040	12,040	12,040

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 剰余金処分案

該当事項がないため記載を省略しております。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	435	435
合計	435	435

11. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,141	15,972
資本金等	11,534	12,040
価格変動準備金	1	1
危険準備金	26	34
一般貸倒引当金	4	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	43	354
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,905	2,743
負債性資本調達手段等	—	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	
持込資本金等	—	
控除項目	—	
その他	626	793
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	501	409
保険リスク相当額 R ₁	20	28
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4	4
予定利率リスク相当額 R ₂	1	2
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	488	397
経営管理リスク相当額 R ₄	10	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,042.1%	7,805.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成27年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。